

第 7 表 平成17年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成18年5月31日現在） （単位：千円、%）

区 分 会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	1,151	1,150	99.9	1,150	99.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	327,156	436,382	133.4	228,470	69.8
農 業 改 良 資 金	569,654	562,236	98.7	147,423	25.9
小規模企業者等設備導入 等事業支援	3,465,070	3,444,225	99.4	2,626,657	75.8
財 政 調 整 積 立 金	2,979,035	2,978,788	100.0	2,978,788	100.0
証 紙	4,711,188	4,627,756	98.2	4,557,724	96.7
土 地 取 得	23,588 (134,000)	23,586	100.0	23,586	100.0
産 業 用 地 造 成 事 業	1,931,608	1,483,612	76.8	1,483,149	76.8
林 業 改 善 資 金	135,799	138,264	101.8	4,431	3.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	311,201	306,834	98.6	146,131	47.0
公 債 管 理	70,637,497	70,637,462	100.0	70,637,461	100.0
計	(134,000) 85,092,947	84,640,296	99.5	82,834,968	97.3

注 ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表及び第9表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当 た り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一 般 会 計 決 算 (予 算) 額 D	1人当 た り 財 政 規 模 D/A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成 5	878,580	73,993,925	2,129,116	84	3.5	500,552,806	570
6	880,301	83,034,559	2,183,747	94	3.8	513,621,856	583
7	884,316	83,643,248	2,237,466	95	3.7	502,089,676	568
8	885,176	83,052,596	2,321,392	94	3.6	493,804,582	558
9	884,704	83,862,302	2,295,371	95	3.7	489,093,429	553
10	884,128	89,356,961	2,266,961	101	3.9	529,140,690	598
11	883,298	84,195,040	2,293,293	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,241,670	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,148,935	97	4.0	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,138,622	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	—	83	—	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	—	86	—	442,592,237	509
17	866,402	75,630,000	—	87	—	428,164,791	494
18	862,346	76,868,000	—	89	—	421,239,000	488

- 注 1 人口：平成7・12年度は国勢調査確定人口、平成18年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成3～16年度は歳出決算額、平成17年度は最終予算額、平成18年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：平成4～14年度は県民経済の概要（確報）（県統計課）

第 9 表 税目別県民負担の状況

区 分	18 年 度		17 年 度		対前年度比
	当初予算額 A	県民1人当た り負担額 B	当初予算額 C	県民1人当た り負担額 D	A/C
	千円	円	千円	円	%
1 県 民 税	15,476,000	17,946	14,161,000	16,351	109.3
ア 個 人	11,279,000	13,079	9,987,000	11,532	112.9
イ 法 人	3,706,000	4,298	3,551,000	4,100	104.4
ウ 利 子 割	491,000	569	623,000	719	78.8
2 事 業 税	21,652,000	25,108	18,997,000	21,936	114.0
ア 個 人	878,000	1,018	878,000	1,014	100.0
イ 法 人	20,774,000	24,090	18,119,000	20,922	114.7
3 地 方 消 費 税	8,517,000	9,877	7,517,000	8,680	113.3
4 不 動 産 取 得 税	2,057,000	2,385	1,857,000	2,144	110.8
5 県 た ば こ 税	1,929,000	2,237	1,832,000	2,115	105.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	421,000	488	506,000	584	83.2
7 自 動 車 税	11,525,000	13,365	11,354,000	13,110	101.5
8 鉦 区 税	1,000	1	1,000	1	100.0
9 固 定 資 産 税	1,118,000	1,296	1,442,000	1,665	77.5
10 自 動 車 取 得 税	2,437,000	2,826	2,316,000	2,674	105.2
11 軽 油 引 取 税	10,726,000	12,438	10,446,000	12,062	102.7
12 狩 猟 税	26,000	30	26,000	30	100.0
13 核 燃 料 税	859,000	996	2,204,000	2,545	39.0
14 産 業 廃 棄 物 税	122,000	141	94,000	109	129.8
15 旧 法 に よ る 税	2,000	2	2,000	2	100.0
計	76,868,000	89,136	72,755,000	84,008	105.7

(注) 県民1人当たり負担額は、各年度とも4月1日の推計人口により算出した。

V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の許可（平成18年度より協議制へ移行）を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第10表のとおりです。

なお、平成16年度末及び平成17年度末の県債の現在高は、第11表のとおりです。

第10表 平成8年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
8	68,684,500	21,745,937	16,026,390	37,772,327	43,215	37,815,542
9	65,370,600	23,921,491	16,364,561	40,286,052	36,788	40,322,840
10	81,585,300	29,412,439	16,287,050	45,699,489	44,943	45,744,432
11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,390	57,588,615
13	69,829,480	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,136	61,912,262
14	78,265,873	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,086	69,630,138
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,038	77,037,301
17	70,814,000	57,968,633	11,192,700	69,161,333	4,346	69,165,679
18	68,215,000	57,793,484	11,098,745	68,892,229	13,989	68,906,218

(注)平成16年度以前は決算額、平成17年度は最終予算額、平成18年度は当初予算額である。

第 11 表 平成16年度末及び平成17年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	17年度末現在高	16年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	623,789,737	610,944,369	12,845,368
(1) 普 通 債	462,365,752	463,446,890	△1,081,138
土 木	341,136,223	344,162,895	△3,026,672
農 林 水 産	89,847,850	93,458,507	△3,610,657
教 育	13,275,944	12,746,737	529,207
公 営 住 宅	1,070,729	1,109,542	△ 38,813
民 生	531,580	233,224	298,356
衛 生	675,010	85,838	589,172
庁 舎	2,750,388	2,870,229	△ 119,841
そ の 他	13,078,028	8,779,918	4,298,110
(2) 災 害 復 旧 債	4,892,960	6,148,739	△ 1,255,779
土 木	1,502,310	1,933,698	△ 431,388
農 林 水 産	4,483	4,871	△ 388
県 立 学 校	1,700	2,067	△ 367
鉦 害	3,384,467	4,208,103	△ 823,636
(3) そ の 他	156,531,025	141,348,740	15,182,285
地域財政特例対策債	185,063	452,290	△ 267,227
公共事業等臨時特例債			0
臨時財政特例債	22,018,030	26,111,130	△ 4,093,100
減税補てん債	12,102,000	11,792,000	310,000
臨時税収補てん債	2,429,136	2,691,170	△ 262,034
臨時財政対策債	119,796,796	98,360,000	21,436,796
特 定 資 金		1,942,150	△ 1,942,150
2 母子寡婦福祉資金特別会計	1,283,806	1,274,770	9,036
3 農業改良資金特別会計	443,800	444,266	△ 466
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	4,833,584	5,846,268	△ 1,012,684
合 計	630,350,927	618,509,673	11,841,254

(注)平成17年度末現在高は平成17年度最終予算における見込み、平成16年度末現在高は平成16年度決算による。

平成18年度末における県債残高見込みは、約6,342億1,100万円となっており、年々増加する傾向にあります。

これは、平成4年度以降の累次にわたる経済対策等に対応し、県民生活に密着した社会資本の整備のための事業を重点的に実施したことによるものです。

しかし、県としても、元利償還金等の義務的経費が後年度における財政負担となることには十分配慮しており、後年度の償還金に対する国からの財源措置率の高いものを優先して借入れを行うこととしています。

なお、18年度末における財源措置後の県債残高見込みは約2,159億8,600万円で、県債残高見込み全体の約66%が国により交付税措置されることになっています。

第12表 平成17年度末及び平成18年度末県債残高見込額の状況

(単位:百万円)

事 項	交付税 算入率	県債残高見込		財源措置後県債残高見込	
		17年度	18年度	17年度	18年度
特 別 分	84.9	343,187	353,627	51,926	56,238
臨時税収補てん債	100.0	2,429	2,164	0	0
減税補てん債	100.0	11,209	10,339	0	0
臨時財政対策債	100.0	119,708	136,588	0	0
臨時財政特例債	100.0	22,018	18,040	0	0
公共事業等臨時特例債	100.0	0	0	0	0
財源対策債	80.0	0	0	0	0
調整債	80・100	2,231	1,619	0	0
一般公共事業債(臨時公共)	80.0	173,805	174,380	50,837	54,988
地域総合整備事業債(財対分)	100.0	5,497	4,872	0	0
臨時地方道路整備事業債(財対分)	100.0	6,290	5,625	0	0
通 常 分	47.8	277,341	280,584	144,804	159,748
補正予算債	40~80	61,532	49,525	12,307	12,601
地域総合整備事業債	55.0	40,335	34,006	18,151	15,303
臨時地方道路整備事業債	55.0	37,112	34,681	10,923	18,597
鉦害復旧事業債	57.0	3,065	2,394	1,318	1,030
かんまん債	57.0	8,502	5,362	3,656	2,306
一般公共事業債(一般)	30.0	20,943	40,528	14,661	28,370
臨時地方道路整備事業債(一般分)	30.0	29,391	35,681	20,574	24,977
合 計	65.9	620,528	634,211	196,730	215,986
対前年度伸率		101.0	102.2	102.0	109.8

※特別分、通常分については、内訳は主なものであり、算入率は17年度分での加重平均値(但し、18年度分は18年度分算入率の加重平均値で算出)

IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成17年度末における県有財産の状況は、第13～16表のとおりです。以下、平成17年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、農免農道帆柱地区跡の譲渡等による減がありますが、鳥栖流通業務団地の用地取得等により、普通財産の土地が25,443.42 m²の増となっています。

債権では、中小企業近代化資金の償還等による減がありますが、佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金の新たな貸し付け等により、全体で約9億5,452万円の増となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金及び(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金の取り崩し等による減がありますが、佐賀県道路公社及び佐賀ターミナルビル株式会社への追加出資等により、全体で約6億4,440万円の増加となっています。

基金では、新たに産業廃棄物税基金が設置されたこと等による増がありますが、県債管理基金や大規模施設整備基金の取り崩し等により、全体で約94億869万円の減となっています。

第 13 表 平成17年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	17年度中増減高	17年度末現在高
土 地	m ²	34,481,648	△ 43,256.17	34,438,391.83
行政財産	〃	32,530,520	△ 68,699.59	32,461,820.41
一般会計	〃	32,530,520	△ 68,699.59	32,461,820.41
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,951,128	25,443.42	1,976,571.42
一般会計	〃	737,016	△ 9,280.76	727,735.24
特別会計	〃	1,214,112	34,724.18	1,248,836.18
建物(一般会計)	m ²	1,499,462	△ 1,996.02	1,497,465.98
行政財産	〃	1,405,351	2,479.13	1,407,830.13
普通財産	〃	94,111	△ 4,475.15	89,635.85
山 林	m ²	27,916,852	53,146.92	27,969,998.92
所 有	〃	16,593,458	△ 15,502.22	16,577,955.78
分 収	〃	11,056,860	68,649.14	11,125,509.14
その他の権限	〃	266,534		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	17	△ 9	8
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	11,279,583	125,879.14	11,405,462.14
地 上 権	〃	11,276,618	125,879.14	11,402,497.14
地 役 権	〃	2,965		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	30	3	33
有 価 証 券	千 円	76,100		76,100
物 品	品	6,106	5	6,111

第 14 表

平成17年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	17年度中 増減高	17年度末 現在高
育英資金貸付金	3,947,932	379,556	4,327,488
市町村振興資金貸付金	2,660,186	△ 294,895	2,365,291
地域総合整備資金貸付金	1,006,867	78,534	1,085,401
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558		67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023		27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	37,152	△ 1,728	35,424
母子寡婦福祉資金貸付金	1,612,488	△ 33,544	1,578,944
介護保険財政安定化基金貸付金	409,155	49,345	458,500
看護師等修学資金貸付金	272,348	△ 23,499	248,849
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	420,000	△ 70,000	350,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金		100,000	100,000
佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	35,610	6,619	42,229
佐賀県環境クリーン財団建設資金貸付金		3,116,494	3,116,494
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	8,101,682	△ 1,912,918	6,188,764
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	699,691	△ 118,256	581,435
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	721,918	43,455	765,373
佐賀商工共済破産関連緊急対策貸付金	137,460		137,460
佐賀県福岡情報センター入居敷金	51,320		51,320
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000		3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	517,911	△ 4,655	513,256
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130		3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252		1,252
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671		7,671
農業改良資金貸付金	656,992	△ 154,812	502,180
就農支援資金貸付金	575,960	△ 6,052	569,908
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	129,600	3,600	133,200
林業改善資金貸付金	50,446	△ 13,163	37,283
沿岸漁業改善資金貸付金	674,516	△ 29,573	644,943
有料道路運営費貸付金	146,997	△ 146,997	0
有料道路引継資金貸付金	449,763		449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318		663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,520		2,520
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	148,769	△ 12,531	136,238
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	2,515	△ 456	2,059
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280		11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512		4,512
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818		1,818
計	27,627,358	954,523	28,581,882

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 15 表 出資による権利（平成17年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	17年度中 増減高	17年度末 現在高
(財)都道府県会館出捐金	718,000		718,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	300,000		300,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000		17,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000		26,000
(株)日本宝くじシステム研究所出資金	2,000		2,000
(財)消防試験研究センター出捐金	1,000		1,000
(財)救急振興財団出捐金	25,000		25,000
被災者生活再建支援基金出捐金	542,993	△ 31,675	511,318
(財)地域活性化センター出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀経済調査協会出捐金	8,000		8,000
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000		5,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	51,870		51,870
総合研究開発機構基本財団出資金	89,000		89,000
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838		41,838
(財)地域総合整備財団出捐金	150,000		150,000
(財)地方自治情報センター出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000		2,880,000
(財)佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000		200,000
佐賀県社会福祉協議会保護児童就学基金出資金	2,000	△ 2,000	0
(財)佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000		20,000
(財)佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500		500
(財)佐賀県救急医療財団出資金	2,000		2,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000		198,000
(財)佐賀県総合保健協会出資金	4,000		4,000
(財)佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000		5,000
(財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	60,000		60,000
(財)佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000		2,000
(財)佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000		10,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000		30,000
(財)佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000		8,000
(財)九州産業技術センター出捐金	29,000		29,000
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000		6,000
東京佐賀クラブ出資金	300		300
(財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750		8,750
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021		2,700,021
(財)電源地域振興センター出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500		500
(社)佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281		166,281
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900		468,900
(財)佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000		20,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	17年度中 増減高	17年度末 現在高
(社)佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000		45,000
(社)佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000		25,000
(社)佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000		6,000
(社)全国鶏卵価格安定基金出資金	2,000		2,000
(社)家畜改良事業団出資金	5,100		5,100
(社)日本草地畜産種子協会出資金	100		100
(社)日本食肉格付協会出資金	3,000		3,000
(社)全日本卵価安定基金出資金	1,000		1,000
(社)佐賀県畜産公社出資金	96,000		96,000
(財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	717,850	△ 13,930	703,920
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000		5,000
農林漁業信用基金出資金	36,950		36,950
(財)さが緑の基金出捐金	250,000		250,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850		236,850
農林漁業信用基金出資金	30,000		30,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	380,000	167,000	547,000
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500		9,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000		5,000
(財)ダム技術センター出捐金	2,600		2,600
(財)リバーフロント整備センター出捐金	2,500		2,500
(財)河川情報センター出捐金	10,000		10,000
(財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950		2,950
(財)佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000		10,000
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000		1,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000		30,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500		2,500
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000		5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000		5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000		1,000
佐賀県道路公社出資金	6,965,000	525,000	7,490,000
下水道事業団出資金	27,124		27,124
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000		10,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000		19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000		1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000		3,000
(財)佐賀県芸術文化育成基金出資金	250,000		250,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000		20,000
スポーツ振興基金出捐金	200,000		200,000
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000		10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000		200,000
(社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000		20,000
(社)佐賀県畜産協会出資金	77,500		77,500
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000		25,000
計	18,603,477	644,395	19,247,872

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 16 表

平成17年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	17年度中増減高	17年度末現在高
災害救助基金	356,933	654	357,587
財政調整積立金	9,395,027	△ 21,212	9,373,815
土地開発基金	14,399,428	22,510	14,421,938
県債管理基金	10,658,021	△ 3,683,507	6,974,514
公営競技収益金貸付基金	2,868,067	17,691	2,885,758
発電用施設周辺地域振興基金	1,088,720	195,645	1,284,365
文化振興基金	3,410,626	△ 300,753	3,109,873
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,545,689	3,507	1,549,196
大規模施設整備基金	17,631,239	△ 5,591,580	12,039,660
地域づくり基金	1,907,224	8,899	1,916,123
環境保全基金	403,143		403,143
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,246,788	△ 4,238	1,242,549
ぼた山等環境整備基金	495,702	493	496,195
世界・焔の博覧会記念基金	343,478	△ 116,353	227,125
中山間地域等直接支払制度基金	89,840	35,867	125,707
介護保険財政安定化基金	1,628,506	96,479	1,724,985
森林整備地域活動支援基金	83,925	△ 34,853	49,072
国民健康保険広域化等支援基金	398,012	△ 98,985	299,027
産業廃棄物税基金	0	61,046	61,046
計	67,950,367	△ 9,408,689	58,541,678

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅶ 地方公営企業の業務状況

1 東部工業用水道事業

(1) 平成18年度事業概要

①予算の状況

平成18年度当初予算は、第17表のとおりです。

収益的収入は5億2,139万円、収益的支出は4億6,926万円（減価償却費1億4,745万円を含む。）を計上し、5,213万円の純利益を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費及び企業債償還金として2億9,454万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億9,454万円は、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんする予定です。

②業務の状況

平成18年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で37か所を予定しています。

第 17 表 平成18年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

〈1〉 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
第1款 工業用水道事業収益	521,395	100.0	第1款 工業用水道事業費用	469,261	100.0
第1項 営業収益	520,172	99.8	第1項 営業費用	451,871	96.3
第2項 営業外収益	1,223	0.2	第2項 営業外費用	12,390	2.6
			第3項 予備費	5,000	1.1

〈2〉 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
第1款 資本的収入	—	—	第1款 資本的支出	294,542	100.0
			第1項 建設改良費	274,169	93.1
			第2項 企業債償還金	20,373	6.9

※ 建設改良費の主な事業

- ・浄水場管理棟その他改修
- ・PACタンク更新
- ・宿町増圧ポンプ場流量計更新
- ・調圧槽圧力調整弁設置

第 18 表 平成18年度事業計画表

区 分	事 項	18 年 度	17 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	37 か所	38 か所	△ 1 か所
	年間総給水量	19,053,944 m ³	19,099,596 m ³	△ 45,652 m ³
	1日平均給水量	52,203 m ³	52,328 m ³	△ 125 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	274,169 千円	40,913 千円	233,256 千円
3 職員計画	職 員 数	8 人	8 人	0 人

(注) 平成17年度は最終予算、平成18年度は当初予算である。